

意見書(要旨)

女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書

政府に対し、地方における女性デジタル人材育成の強力な推進を図るため、次の事項を実施するよう強く求める。

- 1 現時点では取組事例が全国的に極めて少ない中で、本プランの実施、遂行において、自治体規模に合わせた取組やすい参考事例を国として積極的に発信すること。
- 2 テレワークによるデジタル分野の就労は離れた地域でも可能であることから、テレワーク可能な企業のあっせん、紹介については全国規模で行えるよう、プラットフォームを形成すること。
- 3 全国どこに住んでいても、また、育児や介護など時間的な制約があっても、デジタルスキルを習得してテレワークを活用しながら就労ができ、サポートを受けながらOJT等による実践的な経験を積むことができる機会を提供すること。
- 4 テレワークの定着、促進に向けての全国的な導入支援体制をいち早く整備すること。
- 5 本プランの着実な遂行のための十分な予算を確保すること。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、デジタル大臣、内閣府特命担当大臣(少子化対策、男女共同参画)、デジタル田園都市国家構想担当大臣

有機フッ素化合物汚染に関する意見書

国に対し、以下の事項を求める。

- 1 河川及び地下水の有機フッ素化合物汚染の原因を究明し、適切な対策を講じること。
- 2 現在、水質汚濁防止法の要監視項目、水道法の水質管理目標設定項目となっているPFOS、PFOAについて、それぞれ環境基準及び水質基準を設定し、規制項目とすること。
- 3 地方公共団体が行う有機フッ素化合物調査及び対策に係る経費について、財政的措置を講じること。
- 4 米軍基地キャンプ座間における有機フッ素化合物を含む泡消火剤について、過去の使用状況(訓練の頻度及び排水処理方法等)を公表すること。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣、厚生労働大臣、環境大臣、防衛大臣

議会では9月定例会で、次の意見書を可決し、直ちに関係機関に提出しました。

女性差別撤廃条約選択議定書の批准を早急に求める意見書

国会及び政府に対し、男女格差をなくし、全ての人の人権が尊重される社会をつくるため、一刻も早く選択議定書を批准するよう強く求めるものである。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣(男女共同参画)、衆議院議長、参議院議長

義務教育に係る国による義務教育財源の保障、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の実現を求める意見書

2023年度政府予算編成において、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育を実現するため、国に対して次の事項を求める。

- 1 教育の機会均等、水準の維持・向上、無償制の維持に不可欠な義務教育費国庫負担制度を存続・拡充させること。また、学校事務職員・学校栄養職員をその対象から外さないこと。さらに、義務教育教科書無償給与制度を継続すること。
- 2 行き届いた教育を実現するために、小学校の35人以下学級を計画的に進め、中学校での35人以下学級を早急に策定すること。また、30人以下学級の実現に向けて検討すること。
- 3 学校の働き方改革・長時間労働の是正を実現し、教職員が子どもと向き合う時間を確保するために、加配の配置増など教職員定数改善を推進すること。また、スクール・サポート・スタッフ、介助員等の専門スタッフ職の拡充、教育環境を整備するための予算を確保・拡充すること。
- 4 子どもたちの心に寄り添うための、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの拡充を行うこと。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

※要旨のみ掲載していますので、詳細は市ホームページでご確認いただくか、議会事務局までお問い合わせください。

☎046 (252) 8872

委員会の動き

9月定例会各常任委員会付託案件の審査をしました。それぞれの常任委員会の審査結果は、次のとおりです。

予算決算

▽議案第38号 令和3年度座間市一般会計歳入歳出決算の認定について

消防本部所管事項、消防車両更新事業費について「消防本部に新たに小型の最新車両1台を配備しており、車両の平時の用途は、広報車という位置づけだが、どのような活用を計画したのか」との質疑に「通常時には事務連絡車に使用しています。市内管轄では住宅街や道路狭隘箇所が非常に多く、そのような中で災害時には機動力のほか、積載容量も確保できるため、効果的に活用できています。特に風水害時は、広報活動や情報収集活動に使用するほか、職員も招集するため、部隊を増強した際には、排水ポンプや土のうなどを積載して出動する計画となっています」との答弁がありました。

健康部所管事項、歳入の小児医療費返還金について「総括質疑では、平成28年4月から令和2年2月までの算定額に間違いがあったと判明し、市外の調剤薬局が過剰に請求した金額を返還したと聞いたが、何件の間違いなのか。また、レセプト審査で発見できなかった理由は」との質疑に「1件の調剤薬局から5091件を超える返還がありました。県や国が、前年度分を検査するだけではなく、医療機関に対して過年度分を遡って検査を行い、レセプト審査で分からなかったものが発覚しました」との答弁があり、さらに「この1件だけ分からなかったのか」との質疑に「国や県がそれぞれ調べて件数が発覚した際に分かるものであり、常に件数が分かるものではありません。加えて、今回の場合は、厚生局から調剤薬局に対して自主点検をするように指導があり、その中で算定誤りが分かったため、レセプト審査では分からない部分です」との答弁がありました。

市民部所管事項、戸籍住民基本台帳手数料について「住民票等のコンビニ交付に係るランニングコストを令和2年度と比較すると減っているが、その要因について見解を伺う」との質疑に「要因は、コンビニ交付で取得する枚数が増えていることです。窓口交付が減って、コンビニ交付が増えていることにより、単価が下がっています」との答弁があり、さらに「その要因として、自動交付機が廃止となり、窓口に並ぶのが難しいというところでコンビニ交付にせざるを得ないのではないかと」との質疑に「自動交付機は平成30年1月に廃止していますが、以降、コンビニ交付の枚数は徐々に伸びており、全国的にも普及していることから、今後もコンビニ交付が伸びていくと思っております」との答弁がありました。

採決の結果、賛成多数で認定しました。

▽議案第44号、第49号以上2件は全員賛成で原案のとおり可決しました。

▽議案第39号、第40号、第41号以上3件は、賛成多数で認定しました。

▽議案第42号、第43号以上2件は、賛成多数で認定及び原案のとおり可決しました。

企画総務

▽議案第47号は、全員賛成で原案のとおり可決しました。

▽陳情第32号は賛成者なく不採択としました。

民生教育

▽議案第45号、第46号、第50号以上3件は、全員賛成で原案のとおり可決しました。

▽請願第2号は、賛成多数で採択としました。

都市環境

▽議案第48号は、全員賛成で原案のとおり可決しました。

▽陳情第27号は、可否同数につき、委員長裁決で採択としました。

▽陳情第33号は賛成者なく不採択としました。

